

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	人事関係等資料整備事業			<b>担当部局庁</b>	社会・援護局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	援護・業務課			福田 勲		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「捕虜収容所に収容されていた者に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」(平成3年4月18日、ロシア連邦政府が継承)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当局で保管している旧陸海軍人事関係等資料やロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料を電子化することにより、国民から寄せられる履歴証明等の発行事務や抑留中死亡者の特定を円滑に実施できるようにし、また、当該資料の経年劣化による損傷を防止、永続的活用を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	当局で保管している旧陸海軍人事関係等資料やロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料を電子化することにより、国民から寄せられる履歴証明等の発行事務や抑留中死亡者の特定を円滑に実施できるようにする。 なお、ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料については、日本語に翻訳しデータベース化するとともに、日本側資料との照合調査を行い、抑留中死亡者が特定できた場合には、遺族等へ資料の記載内容等をお知らせする。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	318	302	314	238	234			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	318	302	314	238	234				
	執行額	281	271	279						
執行率 (%)	88%	90%	89%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	旧陸海軍人事関係等資料の累計電子化件数 ※平成23~27年度目標	2,700万件の資料を平成27年度までに電子化し、データベースを構築すること ※平成23~27年度指標	成果実績	万件	1,947	2,413	2,711	-	-	
		目標値	件	-	-	2,700	-	-		
		達成度	%	72	89	100	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、平成27年4月にカナ氏名を公表した死亡者約7千人(名簿形式)について調査する。 ※平成28年度目標	ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、平成27年4月にカナ氏名を公表した死亡者約7千人(名簿形式)について調査したもの割合 ※平成28年度指標	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	旧陸海軍人事関係等資料のデータベース化件数 ※平成23~27年度指標	活動実績	万件	803	466	298	-			
		当初見込み	万件	473	572	481	-			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、平成27年4月にカナ氏名を公表した死亡者約7千人(名簿形式)について調査した件数 ※平成28年度指標	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	7,000			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y (X/Y) X:27年度執行額 Y:27年度のデータベース化件数	単位当たりコスト	円	35	58	94	-			
		計算式	X/Y		281百万円/803万件	271百万円/466万件	279百万円/298万件	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y (X/Y) X:28年度執行額 Y:28年度の抑留者調査件数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-			
		計算式	X/Y		-	-	-	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	4	4	
	旧軍関係調査等業務庁費	234	230	
	計	238	234	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること(Ⅶ-3)							
	施策	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること(Ⅶ-3-4)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		旧陸海軍人事関係等資料約2700万件のうちデータベース化したものの割合 ※平成23~27年度指標	実績値	万件	72	89	100	-	-
			目標値	%	60	80	100	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
	ロシア連邦政府等から提供された抑留者に関する資料のうち、平成27年4月にカナ氏名を公表した死亡者約7千人(名簿形式)について調査したものの割合 ※平成28年度指標	実績値	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	旧陸海軍人事関係等資料のデータベースを活用することで、履歴証明の発行事務や抑留中死亡者の特定を円滑に実施でき、また、資料の経年による劣化を防ぎ、持続的な利用が図られる。抑留中死亡者の特定を行い、関係資料を遺族にお届けすることにより、遺族が自らの親族の死亡の経緯を把握することができる。								
改革項目	分野:	-	-						
アクション・プログラム (経済・財政再生)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	旧陸海軍に関する人事関係資料等の電子化は、国民から寄せられる履歴証明等の発行依頼等に迅速かつ適切に対応するために行うものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	資料を保有する国において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	関係遺族等が高齢化しており、早急な対応が求められるなど、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札を実施した6件のうち1件が一者応札となった。当該案件は過去に複数の業者との契約実績もあることから、入札説明会での丁寧な説明に努めて、競争性の確保に努める。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一部の契約について競争性のない随意契約を行ったが、これは既調達物品に接続して使用する物品の調達で、当該者以外の者から調達したならば既調達物品の使用に著しい支障が生ずる恐れがあるなど、やむを得ない事情によるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の執行に必要な経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による入札差額が生じたもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により、コストの削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	25～27年度の活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	データベースは十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	主な旧陸海軍人事関係等資料(2,700万件)については、平成23年～27年度を「5ヶ年計画」(データベース化の集中実施期間)と位置づけ、資料のデータベース化を進め、予定どおり27年度に完了した。業務実施にあたっては、一般競争入札を実施した6件のうち1件が一者応札となった。	
	改善の方向性	一者応札となった案件については、入札説明会には11者が参加し、これまでも複数の業者との契約実績がある案件であることから、入札説明会等での丁寧な説明に努めて、競争性を確保する。 主な旧陸海軍人事関係等資料のデータベース化は完了した。今後は、戦後70年を超過し、遺族の高齢化が進む現状を踏まえ、本データベースを活用し、抑留者関係資料の調査を迅速に進めることを目標とする。	

**外部有識者の所見**

H27年度、電子化作業完了に伴い、予算執行内容が変化しているため計上内容に関する説明が必要である。今後抑留者資料調査と公表を行うため効率的執行と適正な予算計上に努めること。(横田 響子)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	H27年度、電子化作業完了に伴い、予算執行内容が変化しているため計上内容に関する説明と新たな目標設定を行うこと。また、本事業の実施にあたっては、効率的執行と適正な予算計上に努めること。
-----------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

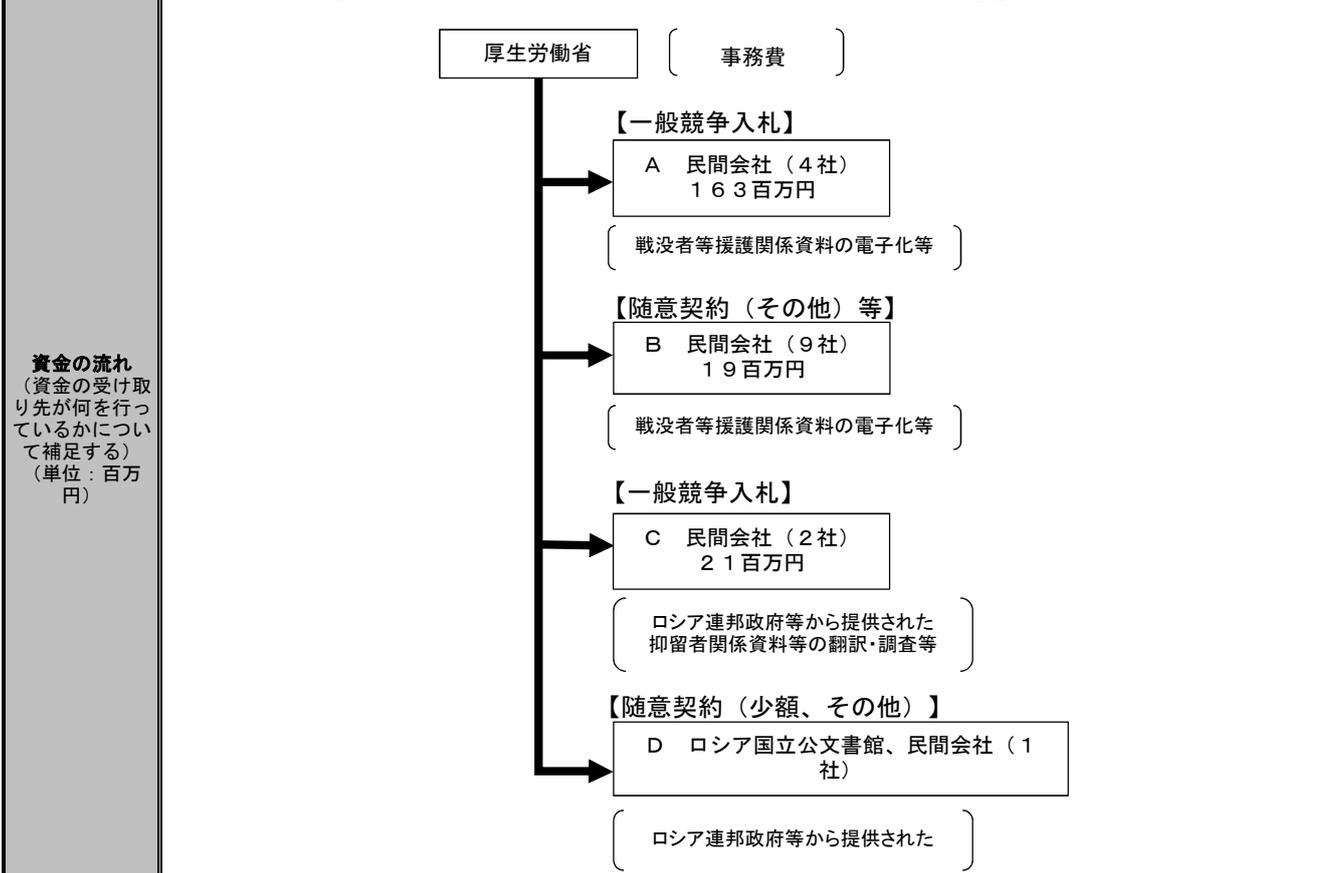
縮減	厚生労働省は旧陸海軍から人事関係資料等を引き継ぎ、各種の援護行政の実施にあたり活用しているが、繰り返しの利用や経年により資料の劣化が進んでいたため、平成23～27年度の5ヶ年計画で主な資料(約2,700万件)を電子化し、データベースを構築することとした。当該計画が平成27年度に完了し、人事関係資料等のデータベースを構築することができたため、今後は本データベースを活用し、抑留者関係資料の調査を迅速に進める。 概算要求においては、遺族の高齢化を踏まえて、データベースを活用した抑留者調査を迅速に進めるため、平成28年度予算で約75百万円増額し、作業員の増員や、新たな資料を取得するための露公文書館等における調査等の充実・強化を図っており、平成29年度も同規模を要求する。他方、電子化関係は5ヶ年計画で主要な資料の電子化は完了したため、規模を縮小して残る資料を電子化する(平成28年度予算で約62百万円を縮減、平成29年度要求でさらに約5百万円を縮減)。 事業全体としてメリハリのついた効果的・効率的な内容に見直しを進める。
----	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	472	平成23年度	430	平成24年度	375	/
平成25年度	740	平成26年度	738	平成27年度	754	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)SAY企画			B.東芝ソリューション(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	戦没者等援護関係資料の電子化業務	92	役務費	画像情報検索システム専用端末等の購入 及び設置作業	11
	計		92	計		11
	C.(株)オーエスピー			D.ロシア連邦国立公文書館		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
役務費	抑留関係資料翻訳業務	17	役務費	館員雇上料等	1.7	
計		17	計		1.7	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SAY企画	4013301020174	戦没者等援護関係資料の 電子化業務	92	一般競争入札	1	86%	-
2	新日鉄住金ソリュー ションズ(株)	9010001045803	画像情報検索システムの 政府共通プラットフォーム への移行業務等一式	50	一般競争入札	2	63%	-
3	(株)セック	1010901026918	画像情報検索システムの データ登録及び機能改修 等業務	11	一般競争入札	2	51%	-
4	クボタシステム開発 (株)	7120001037989	画像情報検索システム運 用支援・保守業務	10	一般競争入札	2	46%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション (株)	7010401052137	画像情報検索システム専 用端末等の購入及び設置 作業	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	フェスティナーレンテ (株)	2011401015534	画像情報検索システム用ト ナーカートリッジ等の購入	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	(株)ワンビシアーク アイブズ	4010401065760	電子媒体の保管及び集配 等業務	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	画像情報検索システム ハードウェア等の賃貸借料	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	富士通(株)	1020001071491	画像情報検索システムに 係るUPS装置のバッテリー 交換作業	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(有限)タケマエ	3010002049767	画像情報検索システム用ト ナーの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	富士通(株)	1020001071491	画像情報検索システムの ハードディスク修理	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)アピステ	7120001060339	画像情報検索システム用 フィルターの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報掲載料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報掲載料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報掲載料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	八重洲電気(株)	7010001059391	画像情報検索システムLA N敷設工事	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	(有限)タケマエ	3010002049767	画像情報検索システム用ド ラムカートリッジの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	(有限)タケマエ	3010002049767	手袋の購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

